◉週刊T&Amaster　商品概要　https://www.sn-hoki.co.jp/shop/item/2531.html
☎0120-6021-86　見本誌請求 https://www.lotus21.co.jp/mihonsi.html
立ち読みコーナー　https://www.lotus21.co.jp/ta

政治的に不安定な状況下で小幅な改正要望に

令和８年度における各省庁の税制改正要望は？

各省庁等の令和８年度税制改正要望が出揃った。政治的に不安定な状況が続く中、昨年以上に小幅な改正要望にとどまっており、租税特別措置の適用期限の延長が例年以上に多くなっている（今号７頁参照）。本特集では、各省庁等の主な税制改正要望を紹介する。

経産省、研究開発税制の拡充や大胆な投資促進税制の創設が目玉

経済産業省では、研究開発税制の拡充及び延長に加え、「大胆な投資促進税制の創設」が盛り込まれた点が注目されている。研究開発税制では、既存の一般形とは別に、日本の戦略技術領域を対象とした戦略技術領域型を創設するほか、オープンイノベーション型の中に、特定大学等戦略研究拠点との共同・委託研究を追加することなどを求めている。また、注目すべき項目の１つが「大胆な投資促進税制の創設」だ。同省では、2030年度に135兆円、2040年度に200兆円の新たな官民国内投資目標を設定し、バイオ製薬への事業転換のための投資や、ファクトリーオートメーションを導入した工場の新設など、高付加価値投資を対象に税額控除や特別償却などの措置を講じることを求めている。なお、詳しくは今号10頁を参照してほしい。

そのほか、国内投資の観点からは、カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の適用期限を２年間延長することや、スピンオフ税制の見直しを盛り込んでいる。令和５年度税制改正では、パーシャルスピンオフ税制が創設されているが、スタートアップの創出だけでなく、ノンコア事業を切り出し、コア事業に専念するための事業ポートフォリオの組替えも促進するよう、適用要件を見直すことを求めるとともに、適用期限を廃止し、恒久的な措置とするよう求めている。

中小企業関連では、中小企業技術基盤強化税制に関し、増減試験研究費割合に応じた控除率の上乗せについて、３年間の延長を求めるとともに、控除率の見直しや税額控除の繰越制度の導入など、インセンティブの強化に向けた見直しを求めている。

また、日本にスタートアップ企業を生み育てるエコシステムを強化するため、オープンイノベーション促進税制の適用期限を２年間延長することを求めている。同税制は、事業会社がスタートアップ企業の株式を取得した場合、一定の要件の下、株式取得価額の25%相当額の所得控除を認めるというもの。海外と比較した場合、まだオープンイノベーションは定着していない状況にあるとしている。

特例承継計画の提出期限延長を

そのほか、適用期限が迫る事業承継税制の特例措置については、特例承継計画の期限延

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい
見本誌請求ページへ